

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [2015(H27)]	— ※		701,317
統計	ごみの資源化率	%	27.9 [2016(H28)]	26.3		31.0
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [2016(H28)]	88.9		111.0
統計	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [2016(H28)]	35.4		38.0

※全市域から排出される二酸化炭素の排出量:2017年度 765,957t

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	資源・エネルギーの有効活用と効率化								
手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	756	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	環境教育推進事業	生活環境課	2,739	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④
3	資源リサイクル推進事業	生活環境課	179,879	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策を推進するにあたり、当事業部において実施する事務事業は、上記の3項目である。事業構成は、昨年度の第2期中期戦略の見直しにおいて、環境基本計画の見直しとの整合を図りながら検討を重ねたものであり、現時点においては、適正と考える。
(2) 事業の重点化	環境教育の推進は、終期のない地味な事業であるが、指標の目標値を達成するため重要である。環境トーク&パフォーマンスは、環境教育の成果を発表する極めて有意義な事業であるが、e-Life Fairは、他のイベントとの合同開催となったため、単なる人集めのイベントに終始しており、今後、方向性を再検討する必要があると思われる。
(3) 役割分担の妥当性	市は、省エネルギー推進のための啓発活動及び補助金の交付を行い、市民及び事業者は、補助制度を利用して省エネルギー型機器の導入に取り組んでいる。市は、情報提供及び学習や体験の機会を与え、市民及び事業者は、学習会及び環境イベント等への参加を通して環境活動へ取り組んでおり、妥当と考える。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・市内から排出される二酸化炭素量は、製造業、自動車、家庭、事務所・店舗からの順で多く、約8割が企業活動によるものである。2018年度は、製造品出荷額が増加したことからエネルギー使用量も増加したと推測でき、二酸化炭素排出量が増加したと考えられる。 ・ごみの資源化率の低下は、大量量販店が独自の拠点回収を行っていることによりステーションでの回収量が減少しており、特に紙類の回収量が減少しているためと考えられる。引き続き、市民・事業者へ適正分別の啓発を実施していく必要がある。
(5) 施策の定性評価	日常生活や事業活動の中で省資源・省エネルギーの関心を高めるように講座、研修会やイベント等により啓発を行い、3Rの実践活動や環境マネジメントシステムの導入等により、地球環境を思いやる意識の定着はしてきているが、経済の活性化により二酸化炭素排出量の削減には至らなかった。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	青木 薫		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	再生可能・省エネルギー促進事業	担当課	生活環境課
目的	対象：市民全体、市内事業所	体系	5-1-1
	意図：省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や二酸化炭素の排出削減など環境負荷の事業活動の普及を図る。	新/継	継続
手段	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援	区分	ソフト
		会計	一般
年度別事業内容	2018年度	2019年度	2020年度
	○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信	○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信	○省資源・省エネルギー等設備設置補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○省エネ講習会、省エネ診断の活用推進 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○ノーマイカー・ピークカット運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信
	決算額(A) (千円) 756 省エネルギー設備導入普及事業補助金 690 その他 66	計画額(A) (千円) 予算対応	計画額(A) (千円) 予算対応
	特定 0 一般 756	特定 一般 926	特定 一般
人件費	正規職員 業務量 0.33 人 人件費 2,224	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
	嘱託員 業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 2,224	人件費合計(B) 0	人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 2,980	事業費合計(A)+(B)	事業費合計(A)+(B)
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 74,500	評価指標(円/単位)	評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻環境スタンダードへの認証・登録累計件数	40	40	43			45			46
固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	-	3,275	3,000			3,050			3,100

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	ㄥ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況												前年度に引き続き、国の固定価格買取取り制度の設備認定の許可があるまでの期間が長期化しているため、補助金の申請時に認める期間を確認するよう促し、補助金の未払いが起らないよう努めている。 身近なところからできる地球温暖化対策について、子どもたちに「しおじりエコ・ファミリー」を配布して、家庭・学校で実践することにより、環境保全の意識の向上を図った。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												「しおじりエコふぁみりー」の内容の見直しを行い、小学4年生を対象に配布した。夏休み中の課題として配布したが回収率が上がらなかった。回収率を向上させるための方法を検討していきたい。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												次年度も継続して小学生への配布を実施していきたい。 塩尻環境スタンダードへの参加事業所を増やす取り組みとして、商工会議所と連携した研修会の実施を継続して実施していきたい。						
第1次評価コメント												「しおじりエコ・ファミリー」は、効果的な取り組みとなるよう配布方法等を検討すること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 省資源、省エネルギー設備の設置者に対し補助金を交付した。 塩尻環境スタンダードの取り組み拡大を図るため、事業者向けの省エネ研修会を開催した。 再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドラインを運用し、再生可能エネルギーの適正な利用の推進を図った。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電池6件、HEMS9件の補助を実施し、省資源、省エネルギー設備の普及を促進することができた。 省エネ研修会を開催し、参加者17名へ向け、環境負荷低減に向けた意識の向上を図ることができた。 再生可能エネルギー設備設置者に、必要な関係法令等の手続きや住民説明会等を開催し、地域の理解を得ながら適正な設備の設置をするよう指導を行った。(届出件数10件) 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境基本計画の施策である「省資源・省エネルギーの促進」のため、設備の導入を推進する必要がある。 再生可能エネルギー利用設備の設置等に関するガイドラインに基づく届出が無く建設されるケースがあることから、ガイドラインの周知をしていく必要がある。 									
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境企画係	職名	主事	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1118	
最終評価者	生活環境課長	氏名	青木 薫	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業				担当課		生活環境課									
目的	対象	小中学生、市民全体						体系	5-1-1								
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。						新/継	継続								
手段	市環境教育教材の製作、環境教育等や学習の支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。						区分	ソフト									
							会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度								
	○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life-Fairの開催				○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life-Fairの開催				○環境講座等の開催 ○環境トーク&パフォーマンスの開催 ○しおじりの環境ワークブック作成 ○環・きょうニュースの発行 ○しおじりe-Life-Fairの開催								
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		2,739		計画額(A)		(千円)		予算対応						
	しおじりe-Life-Fair負担金				2,200												
その他				539													
特定		0		一般		2,739		特定		一般							
人件費	正規職員	業務量	0.98	人	人件費	6,605		業務量	人	人件費	0						
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0						
合計		人件費合計(B)				6,605				人件費合計(B)				0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				9,344				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				849,455				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
環境訪問出前講座実施数	9	11	25			26			27
環境トーク&パフォーマンスへの参加者数	-	700	1,020			1,040			1,050

○事中評価

評価視点										今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										<p>・環境学習出前講座では、講座メニューの拡充はできていないが、今までPRを行っていた、小・中学校、保育園、児童館に加え、新たに地区公民館及び子ども会育成会に対しPR活動を行った。今後は環境地区説明会においてPRを行う予定です。</p> <p>・しおじりe-Life-Fairにおいては、市立体育館と総合文化センターのみに会場を限定し開催した。出展者数は減少したが、導線が短くなったこと等により、全体の展示が見やすくなったと来場者からは好評であった。また、他のイベントと同時開催した効果もあり昨年より多くの方に来場していただくことができた。</p>						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										<p>・環境学習出前講座の申し込みが伸び悩んでいる。魅力のあるテーマがないのか、受講者側に講座を受講する余力がないのか、分析を進めていきたい。</p> <p>・しおじりe-Life-Fairの出展内容を多岐にわたらせているため、主旨がわかりにくくなってきている。今後、見直しを行い、環境教育に特化したイベントにしていきたい。</p>						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										<p>・環境学習出前講座は、講座メニューの拡充を図るために他団体に講師を依頼するなど、新たなテーマによる講座開催を行いたい。</p> <p>・しおじりe-Life-Fairと環境トーク&パフォーマンスを同時開催することで、環境教育に特化したイベントとし、環境に対するPR効果を高める内容になるよう、今後、実行委員会のなかで検討していきたい。</p>						
第1次評価コメント										しおじりe-Life Fairは、環境トーク&パフォーマンスとの統廃合を第2期中期戦略中に検討すること。						
第2次評価コメント										-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<p>・環境、消費生活、食についての関心と理解を深めるため「しおじりe-Life Fair2018」を開催し、2,100人の参加があった。</p> <p>・小中学校で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として「環境トーク&パフォーマンス」を開催し、小学校4校のステージ発表及び小学校3校3団体による展示発表を実施した。</p> <p>・保育園、児童館、小学校及び地区住民を対象として、ごみの分別や身近な環境に生息する生き物について学習する環境出前講座を実施した。</p>									
成果	<p>・「しおじりe-Life Fair2018」では環境に優しい取り組みを行っている団体等の出展により、来場者に環境問題について啓発する機会となった。</p> <p>・「環境トーク&パフォーマンス」では、インフルエンザによる学級閉鎖により直前で参加校が減少したものの、小学生が身近な環境問題について学習した成果を発表することで、来場者を含めて環境に対する意識の高揚が図られた。</p> <p>・環境出前講座を11回開催し、参加者へ環境保全に対する関心と理解を深めることができた。</p>									
課題	<p>・2019年度へ向け、中信環境教育ネットワークと連携し、出前講座のメニュー充実を図ったため、保育園、児童館、小学校、市民等へ活用するための周知を行っていく必要がある。</p> <p>・「しおじりe-Life Fair」は費用対効果を含めて、内容や開催方法について見直す必要がある。</p>									
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境企画係	職名	主事	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1118	
最終評価者	生活環境課長	氏名	青木 薫	担当係長	環境係長	氏名	北井 啓太			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	資源リサイクル推進事業		担当課	生活環境課								
目的	対象	市民全体			体系	5-1-1						
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量をめ、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。			新/継	継続						
手段	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。			区分	ソフト							
				会計	一般							
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度					
	○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布			○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布			○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	179,879	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	資源物回収事業委託料		53,498									
	焼却灰資源化等委託料		45,344									
	プラスチック製容器包装圧縮梱包・再商品化委託料		27,039									
	生ごみ処理機器購入費補助金		639									
その他		53,359										
特定	20,853	一般	159,026	特定		一般	特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	0.46	人	人件費	3,100	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		3,248		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			183,127			事業費合計(A)+(B)			0		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	199,485		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量 (t)	-	918	1,287			1,289			933

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤		
総合評価判定								総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性									
前年度の課題等に対する取組状況												刈り草・落ち葉の収集方法において、袋の規格を緩和したことにより8月末現在で昨年度より増加しており、資源化への成果が上がっている。 3R意識の向上のための広報の積極展開により行ったe-Lifefair2018の廃陶磁器回収について、リユース193kg(22%増)、リサイクル2,559kg(87%増)、おもちゃのおさがり会のリユース160点(11%増)となり、成果が上がっている。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ごみ収集カレンダーや分別ガイドブックを兼ねたスマートフォンのアプリケーション等の提供により、ごみ分別、資源化の意識の向上を図る必要がある。 プラスチック製容器包装の回収量の減少及び収集運搬の効率からごみステーションにおける収集回収の見直しを検討し、収集運搬コストの削減をする必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成31年10月の消費税率の引き上げ及び収集運搬業務の設計労務単価の上昇率を考慮し、委託内容の精査及び業務の効率化により委託費の上昇を抑制する必要がある。 ごみ収集カレンダー等のスマートフォンのアプリケーションの管理費用が必要となる。									
第1次評価コメント												飛灰及び破砕残渣処分事業は、枠配分とする。他の拡大評価(ごみ出しアプリ、プラスチック製容器包装収集、運搬用コンテナ、ごみステーション設置改修、資源物回収)については、包括予算の中で対応すること。									
第2次評価コメント												飛灰及び破砕残渣処分事業は、処理水の水質改善及び協定値の遵守に努め、地元との調整を密に行うこと。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・ごみ減量のため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んだ。3Rチャレンジ講座の開催(2回)、古着の拠点回収(113.6t)、廃陶磁器回収の実施、おもちゃのおさがり会の実施。ごみ資源化促進を図るため、民間事業者による焼却灰の資源化処理を行った。 ・生ごみの自家処理(資源化)ともえるごみの減量を促進するため、生ごみ処理機器購入者に対し補助金を交付した。 ・平成31年4月からの分別アプリ運用開始に向けて準備を行った。ごみ収集カレンダーと分別ガイドブックを統合した冊子を作成した。										
成果	・焼却灰906tの資源化や3Rの取り組みにより、最終処分場の延命化に寄与した。 ・生ごみ処理機器購入費補助金交付件数:生ごみ処理機器22件、コンポスター17件 ・ごみ収集カレンダーと分別ガイドブックを統合した冊子を作成し、分別ガイドブック単独の作成を廃止した。										
課題	・ごみの減量と分別意識の向上を目的に、資源物・ごみ収集カレンダーと分別ポスターを統合した2019年度用冊子を各家庭に配布したが、従来に比べコンパクトになったことで文字等が小さくなり、不便になったとの御意見を多くいただいた。2020年度用冊子の作成に向けて文字の大きさ、見やすさ、使いやすさに配慮した改善が必要である。										
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	課長補佐	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1111		
最終評価者	生活環境課長	氏名	青木 薫	担当係長	廃棄物対策係長			氏名	内山 雅博		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業				担当課		生活環境課					
目的	対象	市民全体						体系	6-2-3				
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。						新/継	継続				
手段	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理 ○災害廃棄物処理計画の作成				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○家庭ごみ収集区分の見直し検討 ○民間処理施設の適正管理				
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		130,977		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	廃棄物収集委託料				95,090		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	廃棄物破砕処理委託料				25,553								
証紙売りさばき手数料				8,264									
その他				2,070									
特定		25,450		一般		105,527		特定				一般	
人件費	正規職員	業務量	1.30	人	人件費	8,762		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.77	人	人件費	2,278		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		11,040		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		142,017		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,261				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ごみの総排出量(t)	-	19,560	20,184			20,013			19,828

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				C					コスト投入の方向性														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												ごみの排出抑制及び資源化への対策により、可燃ごみの排出量が8月末現在、1,404tとなり、前年比6.5%の減少となっている。塩尻市災害廃棄物処理計画は、7月の環境審議会において計画概要及び策定スケジュールの協議を行い、国のモデル事業の基礎データを活用し、策定を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												平成29年度の事業系の可燃ごみは前年比1.6%の増加となっている。大型量販店等におけるごみの排出抑制策が図られているものの、中小事業所や共同住宅等の取り組み状況の調査が未実施であるため、許可業者の契約主体別の排出調査を含め、事業系可燃ごみの分別及び資源化を促す必要がある。塩尻クリーンセンターに直接持ち込んでいる家庭灰について、市民の利便性の向上を図るため地域のゴミステーションの活用により収集運搬体制を見直す必要がある。廃棄物の運搬に必要な運搬用コンテナが老朽化しており、年次的な更新が急務となっている。塩尻市災害廃棄物処理計画において、災害廃棄物の埋立て処理に備え民間施設等との災害協定書の締結を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年10月の消費税率の引き上げ及び収集運搬業務の設計労務単価の上昇率を考慮し、委託内容の精査及び業務の効率化により委託費の上昇を抑制する必要がある。運搬用コンテナの老朽化に伴い、脱着式9m ³ コンテナ1台(5年計画)の導入費用が必要となる。															
第1次評価コメント												平成30年度予算の特殊事情分(破砕機営繕損料分)は減とする。															
第2次評価コメント												-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・もえるごみ、埋立ごみ、有害ごみ、資源物等の分別収集を行った。 ・資源化促進のため、せん定木、生ごみ、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理の外、埋立ごみの破砕処理における金属類の資源化による埋立量の削減を進めた。										
成果	・家庭からのもえるごみ及び埋め立てごみの量は、減少傾向となっている。 ・災害廃棄物処理計画の策定を進め大規模災害時の災害廃棄物発生量を予測すると、本市等が所有している既存の処理施設では短期間に処理できず、広域的な処理を検討する必要があることが分かった。										
課題	・ごみ処理有料化制度の適正運用のため、市民に対して理解と協力を求めるとともに、ごみの減量と資源化の費用対効果を検証して、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。 ・災害発生時に迅速な対応が行えるよう個別マニュアルを策定し、住民への啓発を行う必要がある。										
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長	氏名	内山 雅博		連絡先(内線)	1111	
最終評価者	生活環境課長	氏名	青木 薫		担当係長	廃棄物対策係長		氏名	内山 雅博		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]	93.8		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]	57.3		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]	89.5		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]	2		8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]	7,484		10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]	97.1		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]	58.7		64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	檜川支所管理運営費	地域振興課	3,337	76,362	-	○	現状維持	縮小	③

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上								
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	7,784	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	この施策を推進するにあたり、当事業部において実施する事務事業は、上記の2項目に限られてる。事業構成は、昨年度の第2期中期戦略の見直しにおいて検討を重ねたものであり、現時点においては、適正と考える。
(2) 事業の重点化	効率的、効果的な行政運営を推進するため、指標に掲げるマイナンバーカードの交付枚数の増加に努める必要がある。これにより市民課関連の各種証明書の窓口交付を縮減させ、市民には、コンビ交付の利便性の実感が重要である。重点化としては、庁舎内に交付機を設置し、カード取得者による体験の機会を与え、コンビ交付を推進する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市は、市民にマイナンバーカードの交付を行い、市民は、身分証明としての使用に留まらず、各種証明証等の取得に利用している。各種証明証等の交付は、民間事業者が実施しており、市役所閉庁時間帯における利便性の提供がなされており妥当と考える。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・マイナンバーカードの交付枚数の増加を目指すには、利用範囲の拡大や制度基盤のさらなる活用に向けた検討が必要であり、カード作成発行事務の努力だけでは頭打ちが目に見えている。また、情報セキュリティの面でも安全性が確保されていることの周知を含め、カードの普及にはさらなる付加価値が求められる。
(5) 施策の定性評価	・国の施策として、デジタル社会の早期実現に向けたマイナンバーカードの普及と利便性の向上が検討されており、健康保険証利用や運転免許証返納に代わる顔写真付き身分証明書利用など、マイナンバーカードの活用意識が住民の中に徐々にではあるが浸透してきている。 ・檜川地区の行政機能の効率化と効果向上に向け、公共施設等総合管理計画に基づき、檜川支所機能を檜川保健福祉センターに移転するための改修工事設計業務等を実施することができた。

評価者	所属	市民生活事業部		職名	部長	氏名	小林 隆	
施策担当課長	所属	檜川支所	氏名	荻村 宰	所属	市民課	氏名	百瀬 一典

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	資源リサイクル推進事業		担当課	生活環境課		
目的	対象	市民全体			体系	5-1-1
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量をめ、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。			新/継	継続
手段	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布		○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布		○分別方法等の情報発信 ○生ごみ処理機の購入支援 ○3Rの促進 ○事業系生ごみ等の資源化促進 ○事業所等への分別指導の実施 ○焼却灰の資源化 ○民間処理施設の適正処理 ○ごみの出し方ガイドブック配布	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	179,879	計画額(A)	(千円)	予算対応
	資源物回収事業委託料		53,498			
	焼却灰資源化等委託料		45,344			
	プラスチック製容器包装圧縮梱包・再商品化委託料		27,039			
	生ごみ処理機器購入費補助金		639			
その他		53,359				
特定	20,853	一般	159,026	特定		一般
人件費	正規職員	業務量	0.46	人	人件費	3,100
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148
	合計	人件費合計(B)		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		183,127		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	199,485		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
最終処分場埋立量 (t)	-	918	1,287			1,289			933

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C									縮小	⑥			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦								
前年度の課題等に対する取組状況												皆減				縮小	現状維持	拡大			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												コスト投入の方向性									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																					
第1次評価コメント												飛灰及び破砕残渣処分事業は、枠配分とする。他の拡大評価(ごみ出しアプリ、プラスチック製容器包装収集、運搬用コンテナ、ごみステーション設置改修、資源物回収)については、包括予算の中で対応すること。									
第2次評価コメント												飛灰及び破砕残渣処分事業は、処理水の水質改善及び協定値の遵守に努め、地元との調整を密に行うこと。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・ごみ減量のため、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んだ。3Rチャレンジ講座の開催(2回)、古着の拠点回収(113.6t)、廃陶磁器回収の実施、おもちゃのおさがり会の実施。ごみ資源化促進を図るため、民間事業者による焼却灰の資源化処理を行った。 ・生ごみの自家処理(資源化)ともえるごみの減量を促進するため、生ごみ処理機器購入者に対し補助金を交付した。 ・平成31年4月からのごみ分別アプリ運用開始に向けて準備を行った。ごみ収集カレンダーと分別ガイドブックを統合した冊子を作成した。									
成果	・焼却灰906tの資源化や3Rの取り組みにより、最終処分場の延命化に寄与した。 ・生ごみ処理機器購入費補助金交付件数: 生ごみ処理機器22件、コンポスター17件 ・ごみ収集カレンダーと分別ガイドブックを統合した冊子を作成し、分別ガイドブック単独の作成を廃止した。									
課題	・ごみの減量と分別意識の向上を目的に、資源物・ごみ収集カレンダーと分別ポスターを統合した2019年度用冊子を各家庭に配布したが、従来に比べコンパクトになったことで文字等が小さくなり、不便になったとの御意見を多くいただいた。2020年度用冊子の作成に向けて文字の大きさ、見やすさ、使いやすさ等に配慮した改善が必要である。									
作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	課長補佐	氏名	内山 雅博	連絡先(内線)	1111	
最終評価者	生活環境課長	氏名	青木 薫	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	内山 雅博			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		檜川支所管理運営費				担当課		檜川支所												
目的	対象	檜川支所、図書館檜川分館						体系	6-4-3											
	意図	地域コミュニティ活性化や市民生活の利便性向上を図るとともに、防災拠点としての安全性を担保する。						新/継	新規											
手段	支所及び図書館分館の檜川保健福祉センターへの移転に伴う改修工事の実施						区分	ハード												
							会計	一般												
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度											
	○檜川保健福祉センター改修設計				○檜川保健福祉センター改修工事 ○檜川支所機能移転															
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		3,337		計画額(A)		(千円)		69,984		計画額(A)		(千円)					
	檜川保健福祉センター改修工事設計委託料				3,337		檜川保健福祉センター改修工事				69,984									
	特定	2,900	一般	437	特定	64,600	一般	5,384	特定		一般									
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)				404		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				3,741				事業費合計(A)+(B)				69,984				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,741,000				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修事業にかかる年度別進捗数	1	1	1				3		

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥					
総合評価判定				総合評価				C					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		ファシリティマネジメント推進の趣旨を、地区振興協議会等を通じて地元へ説明し、支所移転について理解を得た。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現在の支所庁舎は、地下湧水排出用揚水ポンプ、檜川地区光ファイバーの中継施設、檜川地区情報無線施設などがあり、移転後も解体までは、公民館も併せて電力受電の必要がある。 地下タンクの休止又は廃止について、木曾広域消防署北分署からタンク内の灯油の抜き取り等の作業方法の具体的指示があった。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		現支所は、移転後も受電費用が必要となる。(現支所各設備及び公民館) 地下灯油タンクの休止又は廃止するため、タンク内の灯油の抜き取り等の作業に要する予算措置が必要となる。																
第1次評価コメント		要求どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	支所及び図書館分館を、2019年度に檜川保健福祉センターへ移転するために必要な改修工事の設計業務委託を実施した。													
成果	関係課及び設計委託業者と打ち合わせを行い、移転に伴う檜川保健福祉センターの改修内容を決定することができた。													
課題	・2019年度は、業務開始予定の10月1日に間に合うよう入札、工事を行う必要がある。 ・現支所には、移転後も檜川地区情報連絡施設(3月まで稼働)、檜川地区光ファイバーの中継施設等が残るため、解体までの間は公民館を含めて受電費用が必要となる。													

作成担当者	市民生活事業部	檜川支所	職名	主任	氏名	角田 和行	連絡先(内線)	5362
最終評価者	檜川支所長	氏名	荻村 宰	担当係長		氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)		担当課	市民課	
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者		体系	6-4-4
	意図	マイナンバーカードの普及及び利活用を促進する。		新/継	新規
手段	証明書等のコンビニ交付システムの運用、マイナンバーカードの取得促進			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設		○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付		○ コンビニ交付システムの運用 ○ マイナンバーカード申請補助 ・窓口申請補助(期間限定) ・本市確定申告会場で申請コーナーを開設 ・企業訪問申請受付、交付
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,784	計画額(A)	(千円) 予算対応
	コンビニ交付委託料		109		
	コンビニ交付システム保守委託料		4,957		
	証明書交付センター運営負担金		2,700		
	その他		18		
	特定	0	一般	7,784	特定
					一般
人件費	正規職員	業務量	0.44 人	人件費	2,966
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		2,966	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,750	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,436	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
マイナンバーカード交付枚数	6,709	7,484	7,200			8,100			10,900
証明書のコンビニ交付率(%)	1.50	2.00	2.00			3.00			4.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				*総務省が実施する「ワンストップ・カードプロジェクト アクションプログラム」による地方財政措置(特別交付税による1/2補助)を活用して、平成30年1月からマイナンバーカードを用いた証明書等のコンビニ交付サービスを開始し、運用している。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等				*平成29年度中に実施した窓口申請補助の成果としてマイナンバーカードの交付申請が増え、交付率も県平均を上回ったが、本年度になって交付申請が減少してきている。また、作成されたカードの未受領が当初から約500枚あり、その解消も大きな課題である。カードの取得促進のため、現在の交付時来庁方式に加え、申請時来庁方式による郵送交付も選択できるようにする必要がある。 *市外居住者の多くが、塩尻市の戸籍謄抄本がコンビニで取得できることを知らず、郵送で請求してくる。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				*塩尻市に本籍がある市外居住者に対し、戸籍謄抄本がコンビニで取得できることを周知するために「本籍人お知らせ通知」を行う。 *コンビニ交付の利便性を実感・体感していただくために、本庁舎にコンビニ交付と同様の多機能端末機を設置する。(特別交付税対象の最終年度) *マイナンバーカードの普及には、コンビニ交付サービスだけではなくマイキープラットフォームを利用したサービスの拡大が必要である。												
第1次評価コメント				本籍人お知らせ通知及び多機能端末機設置は、認めない。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	*マイナンバーカードの利用が見込まれる確定申告時期に合わせて、カード取得キャンペーンを実施した。また、カード未受領者に対し、受領を促す再通知を行った。 *各種証明書等のコンビニ交付サービスを運用し、併せてカード未取得来庁者に対しカード取得のメリットについて周知、PRを行った。									
成果	*マイナンバーカードの取得は、目標値とした7,200枚を約300枚を上回る結果となりマイナンバーカードの普及が図られた。また、証明書のコンビニ交付は住民票、印鑑証明書を中心に着実に増えてきており、市役所閉庁時間帯や市外から諸証明を取得するなどカード利用による利便性が認知されてきた。									
課題	*マイナンバーカードを多く利用することが想定される現役世代の取得を促進するため、企業一括申請等により取得機会を増やす研究が必要である。 *マイナンバーカードを使ったサービス(現在はコンビニ交付利用と図書館カード利用)を官民間問わず増やしていくことがカード普及には不可欠であり、行政が先導すべく庁内での利用促進を早期に研究することが必要である。									
作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	課長補佐	氏名	中村 琴江	連絡先(内線)	1124	
最終評価者	市民課長	氏名	百瀬 一典	担当係長	市民係長	氏名	中村 琴江			

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参加し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、拠点施設の設置の支援等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 自治会加入率	%	79.5 [2017(H29)]	80.2			80.5
統計 地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	件	7 [2017(H29)]	8			15
統計 地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	人	0 [2017(H29)]	111			106
市民 地域の自治会活動に担い手として参加している市民の割合	%	50.2 [2017(H29)]	48.3			65.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築		
手段	地域の特性や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築し、多様な声を生かした地域活動を支援します。また、地域の課題解決に向けた活動等に対し補助金を交付して、地域づくり活動への参加を促進します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域振興課	9,250	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小	④
2	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	9,299	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み②	地域づくりの担い手の育成		
手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域振興課	82	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事業構成は、昨年度の第2期中期戦略の見直しにおいて、検討を重ねたものであり、現時点においては、適正と考える。
(2) 事業の重点化	各地区に設置された地域協議会等が主体となり地域課題の把握に努め、課題の解決に向け自ら「塩尻市地域活性化プラットフォーム事業補助金要綱」を活用して活動する必要がある。 地域の課題解決に向け住民自らが活動するためには、人材が極めて重要でありその育成に重点を置く必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	市は、地縁コミュニティの活性化に向け各種補助金を交付し、地縁コミュニティは、補助金を活用して種々の問題解決に当たっている。 市民は、地縁コミュニティの構成員として各々の活動に参画しており、役割分担は妥当である。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数」は基準値と比べ1件増、「地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数」は目標値を若干上回っており、区長会での研修会や、公民館と区長会との合同による研究集会等において地域づくりに関するテーマを採り上げるにより、地域課題解決に向けた取り組みは地区役員を中心に徐々に広まってはいる。しかし「地域の自治体活動に担い手として参加している市民の割合」は目標値を大きく下回っており、全体として一般市民の地域づくりへの関心はまだ低いと考えられる。
(5) 施策の定性評価	地域活性化プラットフォーム事業補助金交付要綱を制定することにより、地域づくりに地区住民の自主的な参加を促す制度として確立ができた。また、各地区に協議会等が設置され、地域課題を話し合う体制は整った。地域課題解決に向けた取り組みを進めている地区には必ず核となるリーダーが存在しているため、全地区において、地域リーダーの発掘や人材育成への取り組みの強化が必要である。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	小林 隆
施策担当課長	所属	地域振興課	氏名	塩原 正巳		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)				担当課	地域振興課							
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				体系	10-1-1						
	意図	地域の特徴や実情にあったコミュニティを支える仕組みを構築する。				新/継	継続						
手段	地域コミュニティである地域協議体の基盤強化を行い、組織の活性化による取り組みの支援を行う。				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討				○地域活性化支援事業 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の策定 ○審査委員会の導入 ○将来的なビジョンの検討				○地域活性化プラットフォーム事業補助金 ○地域活性化支援事業 ○将来的なビジョンの検討				
事業費・財源	決算額(A) (千円) 9,250				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応				
	地域活性化支援事業交付金 9,250												
	特定	0	一般	9,250	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.09	人	人件費	607		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		607		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 9,857				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 1,232,125				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
各地区で地域課題解決のために実施した事業数	2	8	8			9			10
各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数	139	786	250			300			350

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3					4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定											総合評価				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											C				
前年度の課題等に対する取組状況											事業全体の制度設計を見直し、地域活性化プラットフォーム事業補助金の交付要綱を定めた。新しい交付要綱に基づき、次年度からの申請を受け付ける説明を行った。プラットフォーム事業を進めるためには人材育成や人材発掘をおこなうことが重要であるとの説明や事例発表を行った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・新しい補助要綱に対する地区の反応としては、地区という大きな単位であり、もう少し小さな単位での補助を検討して欲しいという要望も聞かれた。 ・地区内での事業推進の人材育成や発掘がなかなか進んでいない状況が見受けられる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・プラットフォーム事業は手上げ方式とし、地域の将来への影響度、課題解決への貢献度、地区の住民の参加や人材育成・発掘などを事業の認定審査の最優先事項として評価し実施していく。 ・地域人材育成等を取り入れた優良な事業につき広く周知し、他地区にも波及するような機会を設けていく。				
第1次評価コメント											地域活性化プラットフォーム事業補助金の趣旨の周知を行い、支所長が中心となって住民主体の協議の場を構築すること。				
第2次評価コメント											第1次評価どおりに実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む8事業に交付金を支給した。(事業件数8件、市民の事業参加者数786人) 塩尻東地区:「東っ子」地域起しプロジェクト 片丘地区:片丘地区公園整備事業 広丘地区:広丘グリーンアップ事業(野村区 運動公園近隣松林の整備) 高出地区:高出地区環境整備事業 吉田地区:吉田地区「えびの子水苑」「長者原公園」整備事業 洗馬地区:白滝歩道整備事業 宗賀地区:宗賀小学校の学友林を復活しよう!〜どんぐりプロジェクト〜 北小野地区:北小野地区活性化・定住促進事業									
成果	・各地区に協議会、振興会又は連絡会が組織され、地区によっては長期的に地域課題に取り組む事業も出てきた。 ・山道や公園整備事業が半数だが、地域住民が大勢整備に関わって行う事業が出てきた。 ・学校のコミュニティスクールとの連携や、地域の自然環境や地域の歴史、観光資源を生かした特徴的な事業も実施された。 ・山村地域で空き家を整備し、移住者を呼び込む成果なども見られた。									
課題	・地域活性化支援事業交付金は、8地区を選定し全て行われた。事業内容については、限られた地域の公園や山道の整備事業が多く、その後の住民参加による管理や多くの利用についても検証をしていく必要がある。 ・地域活性化支援事業交付金は、制度の見直しにより2019年度から地域活性化プラットフォーム事業補助金として一部自己負担が必要な補助金となるが、地域住民が地域課題を話し合い、地域の人材や資源を活用して自ら課題解決を行っていく制度内容とした。地域でキーマンとなる人材の発掘、育成を行いながら、充実した地域プラットフォームの形成や制度活用の促進を進めたい。									
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中 学	連絡先(内線)	1151	
最終評価者	地域振興課長	氏名	垣原 正巳	担当係長	地域づくり係長		氏名	田中 学		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業				担当課	地域振興課										
目的	対象	地区住民、自治会				体系	10-1-1									
	意図	地域コミュニティの維持、強化、地域活性化を推進する。				新/継	継続									
手段	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みの支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金				○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,299	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	ふれあいのまちづくり事業補助金		2,219													
	集会所改修事業補助金		280													
	コミュニティ助成事業補助金		6,800													
	特定	6,800	一般	2,499	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,415	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,714	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				535,700	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認可地縁団体の設立数	20	20	21			22			23

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				集会所改修事業については、簡易な改修にも対応できるよう下限額の見直しを行い利用の促進を図る。 ふれあいのまちづくり事業については、行政区単位での活用を周知し、地域活性化プラットフォーム事業との差別化を図る。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・集会所改修事業については、改修工事の下限額が公民館と同等であり、地域からの要望が多いトイレの洋式化等簡易な改修への対応ができない点が課題であり、見直しが必要。 ・ふれあいのまちづくり事業については、地元から使い勝手がよいため要望が多いが、要望される事業内容が多岐にわたっているため、採択時に事業内容の検証が必要。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				地域からの要望に対して事業の費用対効果、地域の取組み方、地域の実情などを検証し、適正な予算配分が必要。 集会所の建替え要望が1件出てきたため、コミュニティ助成事業への補助要望を申請(県内枠3件、次年度4月に該当発表)。非該当になった場合に補助金の予算措置が必要。													
第1次評価コメント				ふれあいのまちづくり補助金は、包括予算の中で対応すること。													
第2次評価コメント				第1次評価どおりに実施すること。													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・ふれあいのまちづくり事業、集会所改修事業へ補助金を交付した。 (ふれあいのまちづくり事業補助金:北熊井区~箕屋敷遺跡説明看板等設置事業~外6件) (集会所改修事業補助金:高出五区緑ヶ丘集会所外壁改修工事) ・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成制度を利用し、公民館の備品整備、公園の遊具整備、地域防災備品の整備を図った。(片丘地域づくり協議会:音響設備等コミュニティ活動備品の整備外3件)										
成果	・補助金等の活用により、区の財政負担が軽減された。 ・これらの事業の執行により、各区の課題を解決するとともに、特色ある地域づくりの進展に寄与した。										
課題	・区の財政事情や区役員の早期入れ替えなどの事情もあるが、補助金の利用状況には地域差があるため、引き続き制度の周知と均等利用を図る。 ・集会所の改修については、小規模施設に即した制度の見直しを行い、補助制度利用の促進を図る。 ・ふれあいのまちづくり事業については、地域プラットフォーム事業との住み分けも含め、審査に当たって補助制度の有効な活用について検証する必要がある。										
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中学	連絡先(内線)	1151		
最終評価者	地域振興課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長	氏名	田中学				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)		担当課	地域振興課	
目的	対象	市民(地区単位)、自治会		体系	10-1-2
	意図	地域リーダーとして活躍できる人材育成を行う仕組みを構築する。		新/継	継続
手段	地域とも協力をする中で、地域を担う人材の発掘を行い、対象者については研修会や講習会を行う。			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加		○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加		○区長会等への地域リーダーの推薦依頼 ○地域リーダーの育成に伴う学習会や研修会の開催 ○先進地視察 ○地域コーディネーター設置 ○関係機関が実施している専門的研修会への参加
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	82	計画額(A)	(千円) 予算対応
	講師謝礼・費用弁償		55		
	消耗品費		27		
	特定	0	一般	82	
	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.18 人	人件費	1,213
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,213	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,295	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域リーダー数	0	0	0			2			4
コーディネーター数	1	1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤				
													縮小	⑥					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B						コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況						・地域活性化補助金を地区に交付しながら、区長等研修では地域づくりの講師を招いての全体研修を2回実施した。 ・制度の見直しを行い「地域活性化プラットフォーム補助金」として要綱を整備し、地域課題解決に向けた制度となるよう取り組んでいく。						皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						新しい要綱の中で人材育成メニューは特設設けなかったため、内規の中で人材育成メニューも補助の対象であることを定めた。今後、補助を活用する中で人材育成メニュー等があると有利である等の優位性を強調して、地域の中の人材発掘、人材育成を促していきたい。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						地域活性化プラットフォーム補助金を活用しない地区においても、人材育成等を行うための講師謝礼等の予算を確保したい。													
第1次評価コメント												目指すべきプラットフォームを明確にし、支所長が中心となって人材育成のコーディネートを行うこと。							
第2次評価コメント												研修会の実施方法等を見直すとともに、事業実施のためのコーディネートや人材育成に対する地域のニーズを把握し、支所長が必要な支援を行うこと。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・公民館研究集会と共催で、地域リーダーによる課題発掘の研修を行った(区関係者49名参加)。 ・近隣の地域課題解決事例や、市内での助け合いの取り組み、地域活性化事業の事例発表などの研修を行った(参加者62名)。									
成果	・各地区に協議会等が組織され、地区によっては長期的に地域課題に取り組む事業も出てきており「地域プラットフォーム」という概念も浸透してきている。 ・長期的な取り組み事業の中では、コミュニティスクールでも関わりを持つリーダーが活動し始めている。 ・学校のコミュニティスクールとの連携や、地域の自然環境や観光資源を生かした特徴的な事業も実施された。 ・小さな単位ではあるが、地域でのボランティアによる支え合い事業が少しずつ起こり始めている。									
課題	・地域で核となるリーダーの存在は先進事例を見ても必要であることが分かるが、まだ地域での話し合いや地域リーダーの発掘が進んでいない。 ・地域課題には地域包括ケアシステムの形成や立地適性化計画等の制度との連携も必要となってくる。 ・市内では支え合い事業などが起こり始めているので、このような活動を広く周知して広めていきたい。									
作成担当者	市民生活事業部	地域振興課	地域づくり係	職名	係長	氏名	田中学	連絡先(内線)	1151	
最終評価者	地域振興課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	地域づくり係長	氏名	田中学			